

事務事業名		母子家庭自立支援給付金事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	07 結婚支援と子ども・子育て支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款
	基本事業名	03 子育て支援環境の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	03
根拠法令		大船渡市母子家庭自立支援給付金要綱		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		02	03
所属	部課名	保健福祉部子ども課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分	
	課長名	伊勢 徳雄				A 政策事業 B 施設整備	
	係名	子ども福祉係	電話 0192-27-3111			C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	日野 雅貴	内線 193			E 一般(A~D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
厚生労働大臣が指定する教育訓練等を受けた場合に自立支援教育訓練給付金、市が指定する資格(看護師、介護福祉士、保育士等)を取得するための教育訓練を受けた場合に高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を、それぞれ支給する。				総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金
					人件費	都道府県支出金	地方債
					正規模員従事人数	その他	一般財源
					延べ業務時間	事業費計(A)	0
					人件費計(B)	0	0
					トータルコスト(A)+(B)	0	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
相談の受付と給付金の交付。 事業の周知。		ア	受給者数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
相談の受付と給付金の交付。 事業の周知。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
母子家庭の母 父子家庭の父		名称	
		単位	
		カ	児童扶養手当受給者数
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
母子及び父子家庭が経済的に自立する。		名称	
		単位	
		サ	1世帯当たり平均受給額
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
子育て世帯の経済的負担が軽減される。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	658	658	658	658
		都道府県支出金	千円			70	70	70	70
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	0	150	150	150	150
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	878	878	878	878
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	200	200	1,078	1,078	1,078	1,078
⑤ 活動指標	ア	人	0	0	2	2	2	2	
	イ								
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	人	275	281	270	270	270	270	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	千円	0	0	140.5	140.5	140.5	140.5	
	シ								
	ス								


事務事業ID	1317	事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年に国の補助制度ができ、平成19年10月に「大船渡市母子家庭自立支援給付金要綱」を施行した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	国の補助制度が改正され、平成25年4月1日より、父子家庭の父も対象となり、平成28年4月1日より、自立支援給付金の給付率が20%から60%となる。事業については、申請があるときとないときがあるが、いつでも対応できるようにしておく必要がある。なお、平成26年度まで地域福祉課で実施していたが、平成27年度より子ども課へ移行した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 母子及び父子家庭の経済的自立に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国の制度により、市が事業を行うこととされている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 制度上、対象者が定められており、適正に運用されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 給付対象となる講座や学校が市内にないために利用者が少ない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 国の制度により実施されているため、廃止・休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国の制度により市が実施する事業であり、他の手段や統廃合の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国が基準額を定めている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 申請世帯のプライバシーに立ち入る業務であり、正職員で対応する必要がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	ひとり親家庭の自立を促進するための施策であり、事業の周知を図りながら、今後も継続して実施する必要がある。